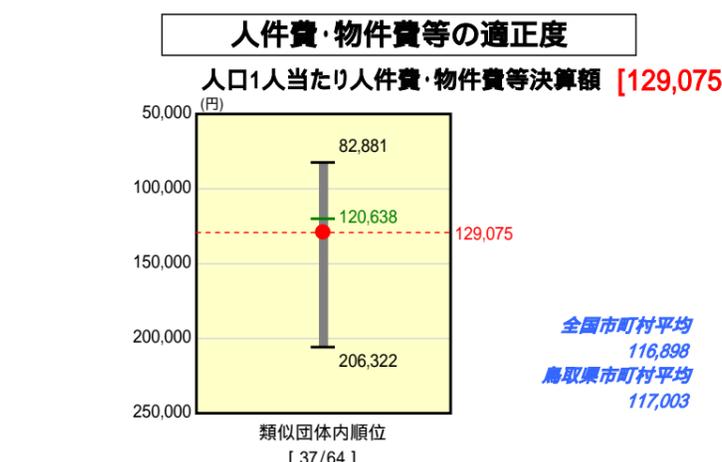
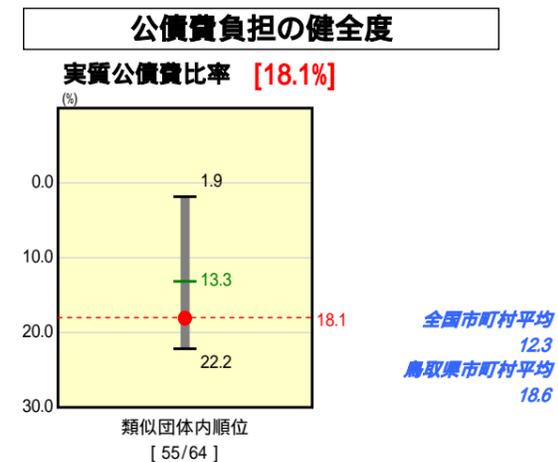
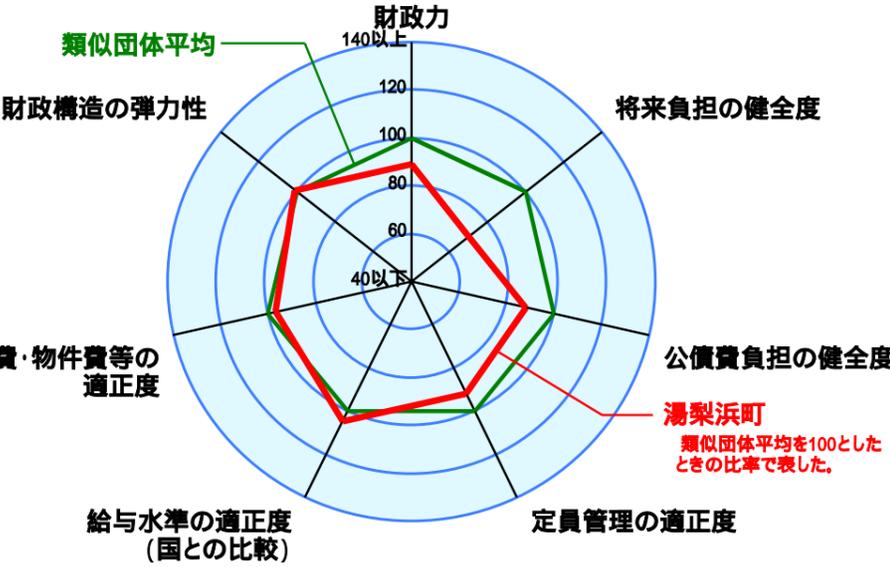
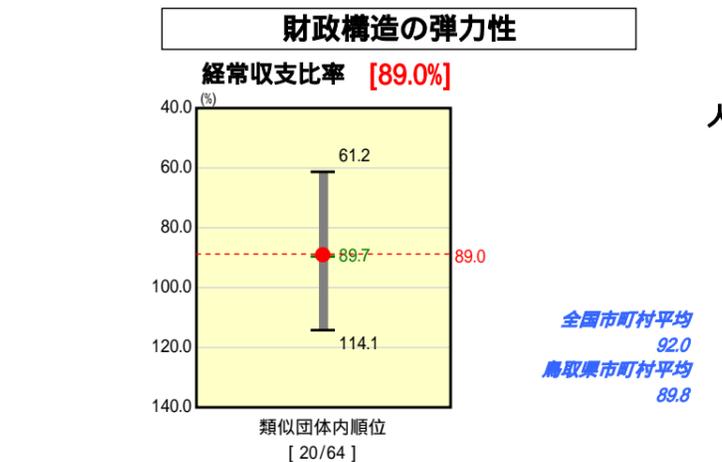
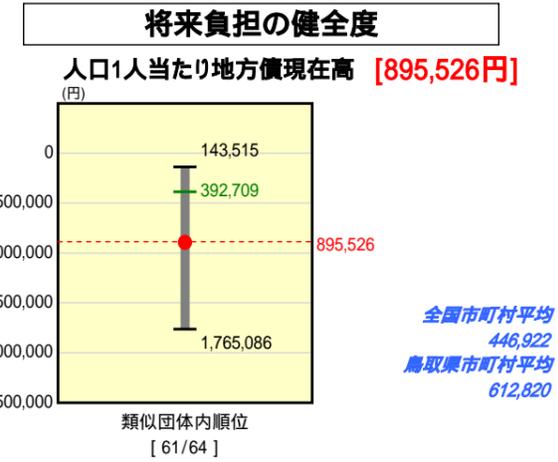
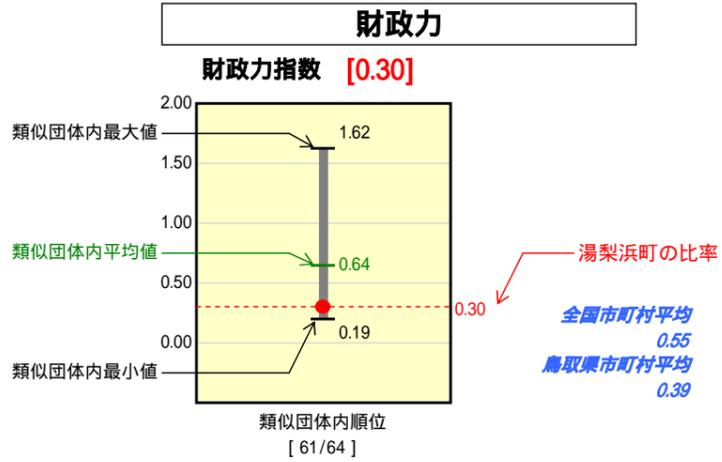


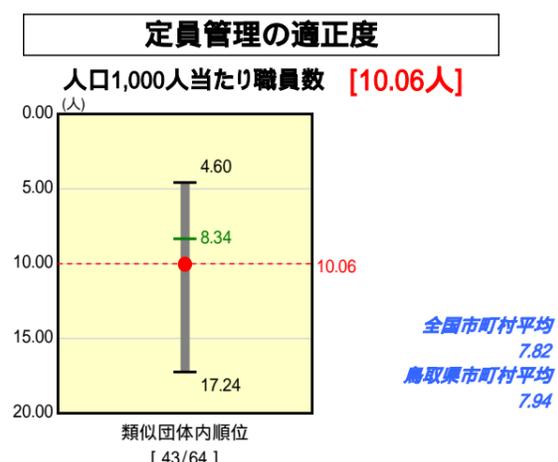
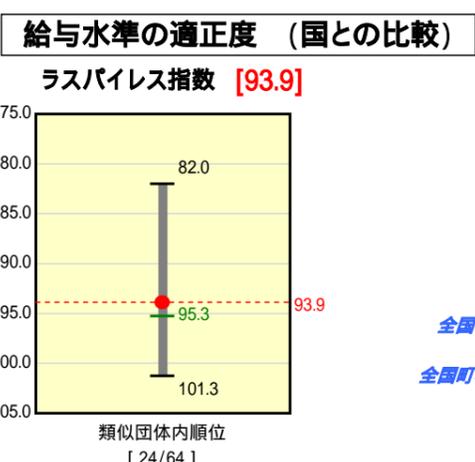
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 鳥取県 湯梨浜町

人口	17,889人	(H20.3.31現在)
面積	77.95	km <sup>2</sup>
歳入総額	8,387,701	千円
歳出総額	8,184,093	千円
実質収支	201,517	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
町村合併前から類似団体平均値を大幅に下回っているが、合併による財政基盤の強化を図っている。今後とも、退職者の補充の抑制等による職員数の減に伴う人件費の削減、投資的経費の抑制等の事業の見直し及び取捨選択、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率**  
行財政改革の取り組みの成果により、わずかながら改善が見られる。引き続き新規採用者の抑制による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減、経常的な物件費の削減、事務事業のゼロベースからの見直し等を行い、計画的に事業の廃止及び縮小を進めるとともに、民間委託への移行等による経常経費の削減を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
退職者の不補充等による職員数の減による人件費の削減、施設管理費の削減、民間でも実施可能な部分については、民間への委託化を進め、一層のコスト削減を図る。

**ラスバイレス指数**  
年功的な要素が強い給料表の構造を見直しながら、職務・職責に応じた構造への転換を図る。各種手当の総点検を行い、より一層の給与の適正化に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
町村合併に伴う合併特例事業により発行額が増加したが、行財政改革を強力に推進するとともに、公債費負担適正化計画を作成し、事業の見直しによる新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

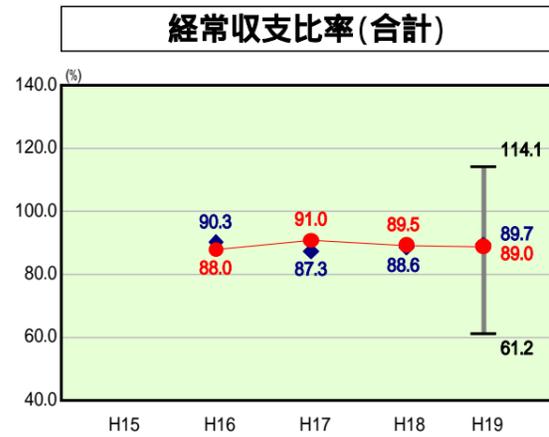
**実質公債費比率**  
普通建設事業費に係る起債の償還等に併い、引き続き高い水準であるが、今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、新規発行債を抑制し、起債に大きく頼ることのない健全な財政運営に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
町村合併により、行財政改革を強力に進めて機構改革や事務事業の見直しによる効率化、退職者の不補充等により職員数の削減が図られている。今後とも、新規職員の抑制など、更なる削減が必要である。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鳥取県 湯梨浜町

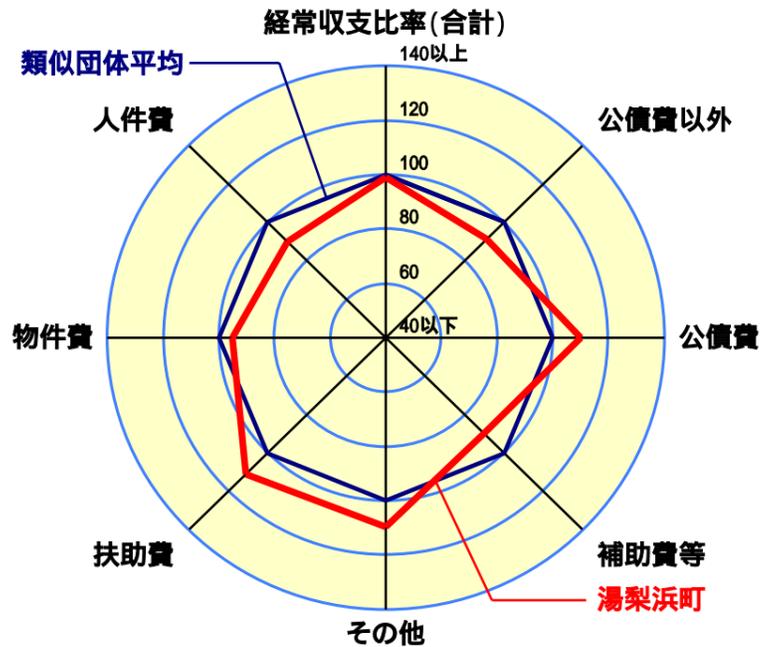
## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 ⊥

人口	17,889人(H20.3.31現在)
面積	77.95 km <sup>2</sup>
歳入総額	8,387,701千円
歳出総額	8,184,093千円
実質収支	201,517千円

H19類似団体内順位 20/64  
全国市町村平均 92.0  
鳥取県市町村平均 89.8



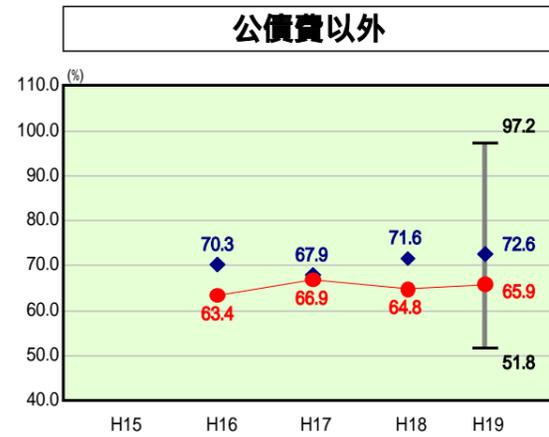
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

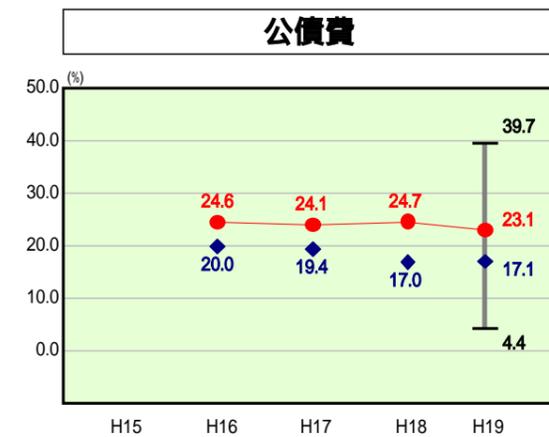
- 人件費**
  - 町村合併前から、退職者の不補充等による職員数の削減による人件費の抑制に努めている。
- 物件費**
  - 事務事業の見直しによる削減、施設管理費の削減、民間への委託化の推進などによりコストの削減を図る。
- 扶助費**
  - 障害者自立支援法による自立支援給付費の増加による。
- 公債費**
  - 小学校建設事業等の過去の投資的経費により高水準で推移しているため、投資的経費の抑制等、事業の見直しを図る。
- 補助費等**
  - 行財政改革に取り組み、補助金及び負担金等を見直したことによる削減及び一部事務組合等の負担金の増加による。
- その他**
  - 特別会計への繰出金等の増加による。今後、下水道料金等の見直しなどにより繰出金の抑制を図る。

### 経常収支比率

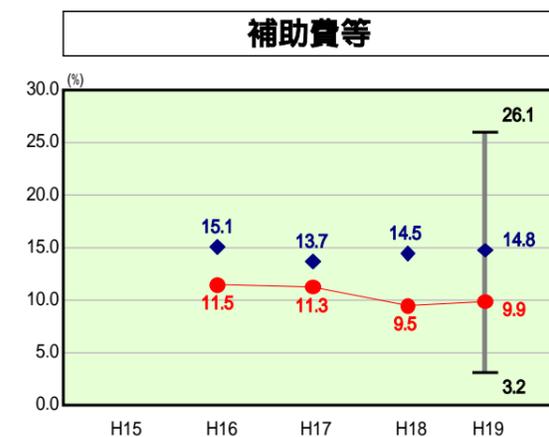
行財政改革の取り組みの成果により、わずかながら改善が見られる。引き続き退職者の補充のための新規採用者の抑制による職員数の減に努めるとともに、人件費に係る各種手当の見直しと給与の適正化等による人件費の削減を図る。また、施設管理費等の経常的な物件費の削減、事務事業のゼロベースからの見直し等を行い、計画的に事業の廃止及び縮小を進める。さらに、民間委託が可能な業務を検討し、民間への移行等による経常経費の削減を図る。経常的な一般財源の増加が見込めない中、引き続き経常的な経費全体の削減を図る。



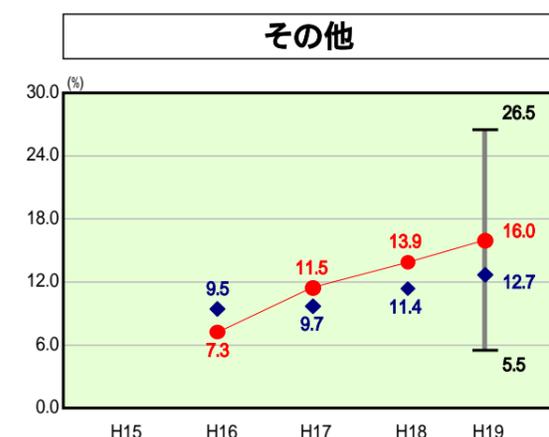
H19類似団体内順位 11/64  
全国市町村平均 71.7  
鳥取県市町村平均 65.5



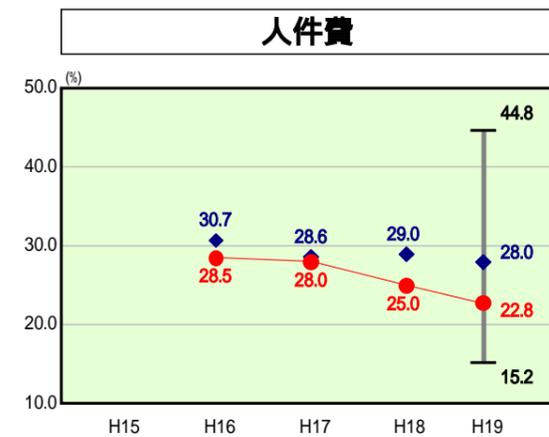
H19類似団体内順位 49/64  
全国市町村平均 20.3  
鳥取県市町村平均 24.3



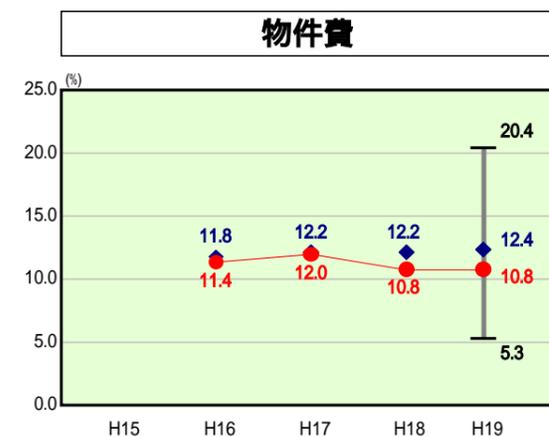
H19類似団体内順位 12/64  
全国市町村平均 10.4  
鳥取県市町村平均 11.7



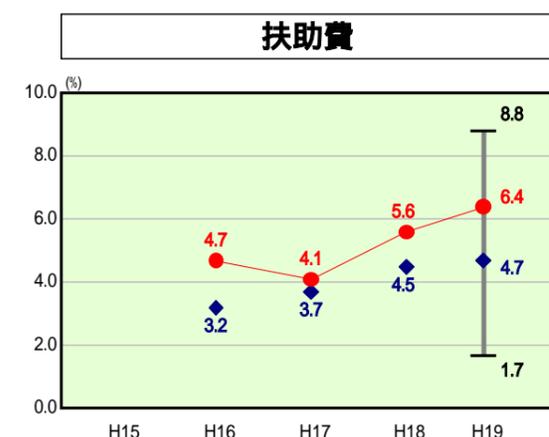
H19類似団体内順位 55/64  
全国市町村平均 11.4  
鳥取県市町村平均 13.5



H19類似団体内順位 6/64  
全国市町村平均 28.0  
鳥取県市町村平均 22.5



H19類似団体内順位 24/64  
全国市町村平均 13.1  
鳥取県市町村平均 11.4

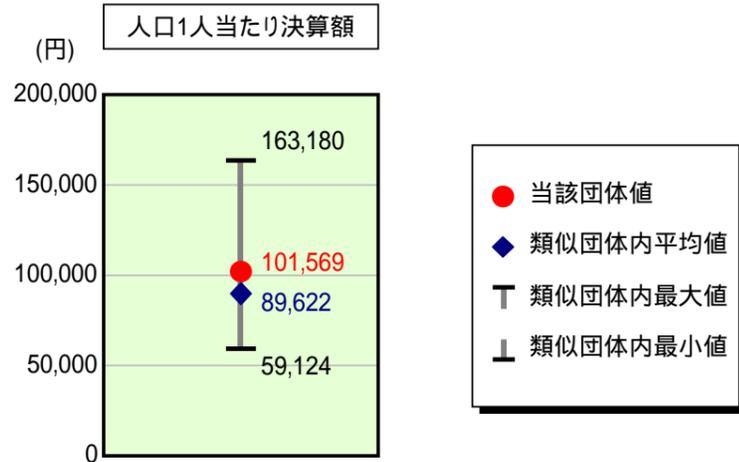


H19類似団体内順位 54/64  
全国市町村平均 8.8  
鳥取県市町村平均 6.4

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鳥取県 湯梨浜町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



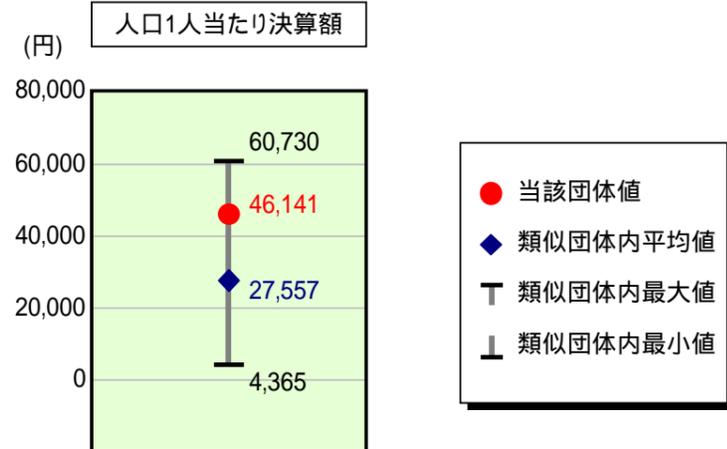
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,574,377	88,008	75,850	16.0
賃金(物件費)	164,424	9,191	4,730	94.3
一部事務組合負担金(補助費等)	234,354	13,100	11,781	11.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,646	3,781	3,621	4.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,348	746	1,291	42.2
退職金	237,178	13,258	8,060	64.5
合計	1,816,971	101,569	89,622	13.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.06	8.34	1.72
ラスパイレス指数	93.9	95.3	1.4

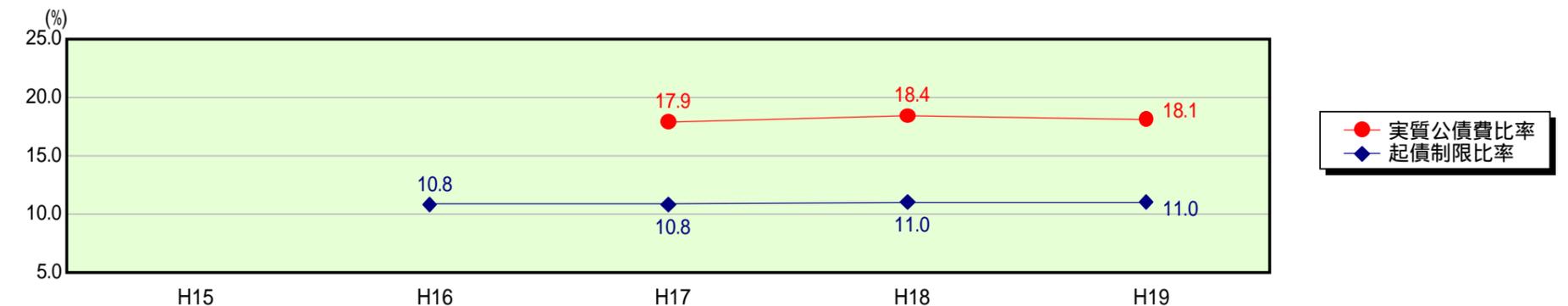
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

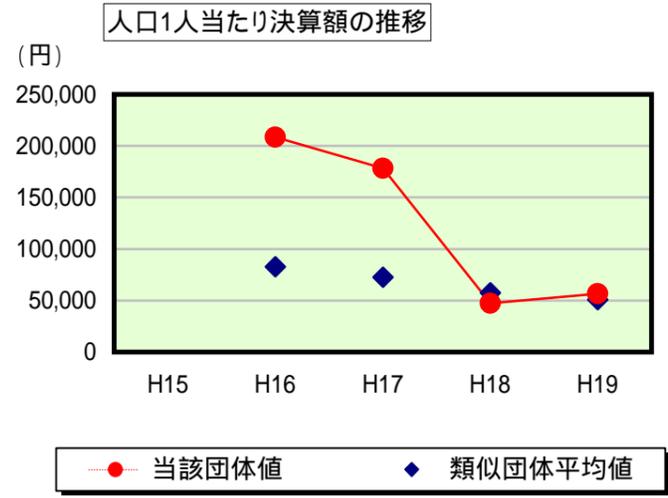
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,373,116	76,758	40,173	91.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	534,819	29,897	12,040	148.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	108,997	6,093	6,608	7.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,652	763	1,241	38.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	28	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,205,159	67,369	32,533	107.1
合計	825,425	46,141	27,557	67.4

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,749,931	208,399	-	82,781	-	-
うち単独分	1,531,995	85,139	-	52,738	-	-
H17	3,208,968	178,276	14.5	72,650	12.2	2.3
うち単独分	855,880	47,549	44.2	35,523	32.6	11.6
H18	853,034	47,467	73.4	57,400	21.0	52.4
うち単独分	507,157	28,221	40.6	34,972	1.6	39.0
H19	1,013,657	56,664	19.4	50,788	11.5	30.9
うち単独分	620,482	34,685	22.9	26,521	24.2	47.1
過去5年間平均	2,206,398	122,702	22.8	65,905	14.9	7.9
うち単独分	878,879	48,899	20.6	37,439	19.5	1.1